第１号様式　別紙１　　（令和 8 年度計画分　事業活動環境計画書）

氏名 (法人にあっては名称)	株式会社フジ
住所	広島県広島市南区段原南一丁目3-52　広島段原ショッピングセンター5階
計画期間	令和 8 年 4 月 1 日 ～ 令和 11 年 3 月 31 日
基準年度(*1)	令和 7 年度

１　事業者の要件（⑴、⑵については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量）

該当する事業者の要件	☑ ⑴原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上（特定事業者） ☑ ⑵エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上（特定事業者） ☐ ⑶特定事業者以外の事業者

２　事業の概要

事業者の業種	各種食料品小売業 （主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 5811 ）
事業の概要	食料品及び日用雑貨用品の小売販売

３　温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

常務取締役　管理担当を責任者として全社のエネルギー削減取組みを推進

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項　　目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和 7　年度	令和8～令和10年度 （平均値）	((a-b)/a)×100 （aは基準年度の実排出量）
温室効果ガス実排出量(*5)	38,029　t-CO_2	36,888　t-CO_2	3.0　%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		36,888　t-CO_2	3.0　%
目標設定の考え方	ハード面とソフト面の両面で対策を行い毎年1%程度の削減を目標に取り組む		

*1　基準年度とは、温室効果ｶﾞｽの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去３か年度の平均値とすることができる。

*2　特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3　原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4　温室効果ｶﾞｽ排出量とは、二酸化炭素（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの及び非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの）、ﾒﾀﾝ、一酸化二窒素、ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ、ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ及び六ふっ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5　温室効果ｶﾞｽ実排出量とは、上記(*4)のうちｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ｶﾞｽ排出量が特定事業者単位で3,000ﾄﾝ以上のものの排出量の合算をいう。

*6　温室効果ｶﾞｽみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ｶﾞｽみなし排出量は、温室効果ｶﾞｽ実排出量と等しくなる。

⑵　事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標　（※任意記載）

事業分類	基準年度の実績 a 令和 7　年度	計画期間の目標 b 令和8～令和10年度 （平均値）	削減量の対基準年度比 ((a-b)/a)×100
			%
			%
			%
原単位の指標及び目標設定の考え方			

⑶　温室効果ｶﾞｽ実排出量の抑制に関する措置の内容

温室効果ガス排出削減にむけ、ハード面での対策では、冷蔵ケースへ高性能ナイトカバー導入、冷ケース棚照明のLED化、基本照明LED化 、外灯照明LED化、冷媒ガス入替、空調更新などの対策を順次進める。また、ソフト面での対策では、不要なレンタル冷ケースやメーカー冷ケースの返却による台数削減、冷ケースのハニカム・フィルター清掃実施、冷ケースの設定温度の見直しや店内空調の設定温度（26℃～28℃）の徹底、冷ケースの一部非冷化、一部消灯の実施。冷ケースの吸込み口清掃やロードラインオーバーの是正、スポット照明のまびきや事務所後方の天井照明のまびきなどハード面とソフト面の両面で電気使用量削減による温室効果ガス抑制に取組む。これに加えて、創エネの取組として太陽光発電を順次進めて行く予定であり、今後導入店舗を増やしていく予定。

⑷　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値(*8)の活用等）

環境価値の活用については今後Co2排出量削減のひとつの施策として検討を予定。

⑸　温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

2040年イオングループ全体でカーボンニュートラルの実現に向け、株式会社フジにおいても引き続き温室効果ガス抑制に取組む。

５　その他の取組

有料レジ袋辞退率向上対策としてマイバッグ・マイバスケットの持参率向上取組み実施
ISO１４００１のEMSマニュアルの従業員教育の実施。
廃棄物削減、リサイクル推進をを行う。

*7　原単位とは、温室効果ｶﾞｽ排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
*8　環境価値とは、ｵﾌｾｯﾄｸﾚｼﾞｯﾄ制度等により、温室効果ｶﾞｽの排出削減等を行うﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを通じて生成される温室効果ｶﾞｽの削減量等をいう。なお、温室効果ｶﾞｽみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。